

水産業競争力強化緊急施設整備事業事後評価報告書

			愛媛県農林水産部 水産局水産課		
目的		真珠母貝業者の生産額向上			
目標		アコヤガイ種苗生産量の増加	整理番号 愛媛県-2		
事業実施主体		愛南町			
実施地区		愛南地区			
実施期間及び目標年度		実施期間	目標年度		
		令和 2 年度	令和 5 年度		
助成金額		9,080 千円			
事業計画の内容		空調機器：5 馬力×4 台、パネルタンク：11.25 トン 紫外線殺菌装置：一式			
評価	取組の目標（K P I）		愛南町真珠母貝生産額 1 経営体あたり 10%向上		
	基準年		(平成 30 年度) 9,463 千円／経営体		
	現状値		(令和 4 年度末時点) 1,567 千円／経営体	増加率	-83 %
	目標値		(令和 6 年度) 10,409 千円／経営体	増加率	10 %
	成果目標		海洋資源開発センターアコヤガイ種苗生産量 10%向上		
	現状値		(令和 5 年度末時点) 2753 万個		
	目標値		(令和 5 年度末) 2060 万個		
	(1) 現状値の説明		令和 3 年度の稚貝は、ビルナウイルス感染症による大量死の影響を大きく受け、大量死発生前の平成 30 年度と比べて生産量が著しく減少し、令和 4 年度の実産額も大幅に減少している。（愛南町港勢調査：令和 4 年度真珠母貝水揚額 159,880 千円/102 経営体） 海洋資源開発センターの種苗生産においては、令和 3・4 年度に夏ふ化を実施したが、3 月ふ化の稚貝と同様に死亡率が 70%以上と非常に高い状況にあった。そのため、令和 5 年度の夏ふ化については、需要が少ないため生産を行わず、3 月ふ化の実産量も 459 万個に減らし、生存率の高い 1 月ふ化の実産量を 1928 万個に増やすことで成果目標を達成した。また、大量死の影響が最も大きく出ていた国産品種である耐性貝について、令和 2 年度以降、生産を休		

	止していたが、試験生産を継続したところ生存率の改善が見られた。これにより、生産者から種苗生産の要望があり、令和6年2月ふ化として追加で366万個生産し、生産量をさらに伸ばしている。
(2) 地域への経済効果	稚貝の大量死により、引き続き母貝不足が懸念される状況にあるが、近年、中国をはじめとする海外でアコヤ真珠の需要が増加し、価格も急上昇している。令和6年の愛媛県真珠入札会では100億円以上の取引があるなど、大量死発生前と比べても2倍以上増加している状況にあり、それに伴い母貝の需要から、母貝単価も倍増している。 また、母貝養殖業者においても大量死に対策するため、様々な種苗生産業者から稚貝を購入し、通常の2～3倍の稚貝を導入して母貝確保に尽力している。本事業の取組と合わせた結果、令和5年度稚貝保有数は平年値の1690万個に対し1190万個、約70%を保有しており、最も被害が大きい令和3年度の520万個、平年の30%と比較しても大幅に改善しており、この傾向が続けば、今後の収入増加が期待できる。
(3) 所見	成果目標は達成しているものの、令和3年生産の稚貝においては大量死の影響が大きく、翌年の真珠母貝生産額は著しく減少した。そのため、種苗生産は従来の3月ふ化中心の生産から、生存率が比較的高い1月ふ化中心の生産へ移行した。そして、耐性貝の追加生産を実施し、令和5年度には2753万個の稚貝生産に成功した。また、選抜育種の効果により稚貝の生存率も徐々に改善しており、特に1月ふ化の稚貝については、令和5年11月時点で約70%の生存を確認している。このような取組により将来的な生産量の増加と収入の向上が期待される。 しかし、近年は県内の他の施設で、冬ふ化や春ふ化の種苗生産が不安定になってきている状況があり、主力となる冬ふ化で稚貝が供給できない場合、夏ふ化の需要が増えることが考えられる。そのようなことも想定し夏ふ化に対応できる強い品種の開発と種苗生産も視野に入れて取組を継続する。
(4) 評価機関の意見等	適切に利用できているため、特になし。
今後の改善方向等に関する分析	現在の方向性を継続し、稚貝の安定供給と選抜育種による生存率の向上により、真珠母貝養殖の生産量と生産額の向上を図る。また、夏ふ化にも対応できる強い品種の開発を行い、種苗生産の需要に応えられるよう改善を図る。